第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は86兆6,198億円であり、前年度に比し、8,605億円（1.0％）増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 地方税	390,663	387,022	3,641	0.9
Ⅱ 地方譲与税	25,364	24,322	1,042	4.3
1 地方揮発油譲与税	2,560	2,578	△ 18	△ 0.7
2 石油ガス譲与税	83	93	△ 10	△ 10.8
3 自動車重量譲与税	2,560	2,626	△ 66	△ 2.5
4 航空機燃料譲与税	149	149	0	0.0
5 特別とん譲与税	125	125	0	0.0
6 地方法人特別譲与税	19,887	18,751	1,136	6.1
Ⅲ 地方特例交付金	1,328	1,233	95	7.7
Ⅳ 地方交付税	163,298	167,003	△ 3,705	△ 2.2
Ⅴ 国庫支出金	135,386	132,184	3,202	2.4
1 義務教育職員給与費負担金	15,248	15,271	△ 23	△ 0.2
2 その他普通補助負担金等	91,194	87,900	3,294	3.7
(ｱ) 生活扶助費等負担金	14,521	14,726	△ 205	△ 1.4
(ｲ) 医療扶助費等負担金	13,966	13,671	295	2.2
(ｳ) 介護扶助費等負担金	706	700	6	0.9
(ｴ) 児童保護費等負担金	1,240	1,155	85	7.4
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	12,946	12,246	700	5.7
(ｶ) 児童手当等交付金	14,007	14,155	△ 148	△ 1.0
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,578	3,583	△ 5	△ 0.1
(ｸ) 子どものための教育・保育給付費負担金	7,879	6,428	1,451	22.6
(ｹ) その他の補助負担金等	22,351	21,236	1,115	5.3
3 公共事業費補助負担金	26,373	26,343	30	0.1
(ｱ) 普通建設事業費補助負担金	26,072	25,922	150	0.6
(ｲ) 災害復旧事業費補助負担金	301	421	△ 120	△ 28.5
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	283	283	0	0.0
5 施設等所在市町村調整交付金	72	72	0	0.0
6 交通安全対策特別交付金	621	642	△ 21	△ 3.3
7 電源立地地域対策等交付金	1,196	1,258	△ 62	△ 4.9
8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	344	360	△ 16	△ 4.4
9 石油貯蔵施設立地対策等交付金	55	55	0	0.0
Ⅵ 地方債	91,907	88,607	3,300	3.7
Ⅶ 使用料及び手数料	16,184	16,247	△ 63	△ 0.4
Ⅷ 雑収入	42,370	41,643	727	1.7
Ⅸ 復旧・復興事業一般財源充当分	△ 77	△ 79	2	△ 2.5
Ⅹ 全国防災事業一般財源充当分	△ 225	△ 589	364	△ 61.8
歳入合計	866,198	857,593	8,605	1.0

第２表　歳　入　の　構　成　比

（単位　億円）

区分	平成29年度 計画額	平成29年度 構成比 (%)	平成28年度 計画額	平成28年度 構成比 (%)
1 地方税	390,663	45.1	387,022	45.1
2 地方譲与税	25,364	2.9	24,322	2.8
3 地方特例交付金	1,328	0.2	1,233	0.1
4 地方交付税	163,298	18.8	167,003	19.5
5 国庫支出金	135,386	15.6	132,184	15.4
6 地方債	91,907	10.6	88,607	10.3
7 使用料及び手数料	16,184	1.9	16,247	1.9
8 雑収入	42,370	4.9	41,643	4.9
歳入合計	866,500	100.0	858,261	100.0

（注）　上記の計数の歳入合計は、第１表の復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まないため、同表の歳入合計と一致しない。

（二）　歳入の概要

１　地　方　税

地方税の収入見込額は、道府県税17兆9,669億円、市町村税21兆994億円、合わせて39兆663億円であり、前年度に比し、道府県税は755億円（0.4％）減少、市町村税は4,396億円（2.1％）増加、合わせて3,641億円（0.9％）増加している。地方税の税目別調定見込額及び収入見込額は第３表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は第４表のとおりである。

第３表　地方税調定見込額及び収入見込額

（単位　億円）

税目	平成28年度当初見込額 (A)	平成29年度 現行法による調定見込額	平成29年度 現行法による収入見込額 (B)	平成29年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成29年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成28年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
A 道府県税							
Ⅰ 普通税							
1 道府県民税	58,850	60,970	58,444	△ 1	58,443	△ 407	99.3
ア 個人均等割	612	671	620	－	620	8	101.3
イ 所得割	46,765	50,306	47,894	－	47,894	1,129	102.4
ウ 法人均等割	1,382	1,428	1,409	－	1,409	27	102.0
エ 法人税割	4,698	4,991	4,947	△ 1	4,946	248	105.3
オ 利子割	901	589	589	－	589	△ 312	65.4
カ 配当割	2,595	1,925	1,925	－	1,925	△ 670	74.2
キ 株式等譲渡所得割	1,897	1,060	1,060	－	1,060	△ 837	55.9